

第109期 中間報告書

平成27年4月1日 ⇒ 平成27年9月30日
(2015.4.1 ⇒ 2015.9.30)

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P4 連結財務諸表
- P5 会社概要・株式状況



日本金属は、NIPPON KINZOKUへ。
未来を、世界のお客さまと共に。

即応力
創出力
解決力

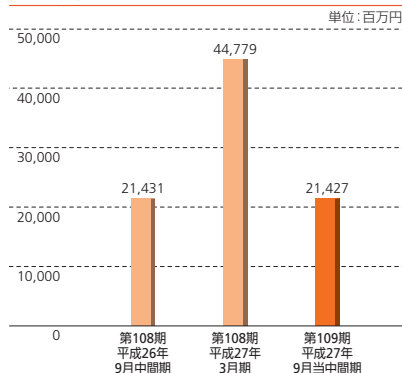
今年はこちら
三つのキーワードを
意識し活動します。



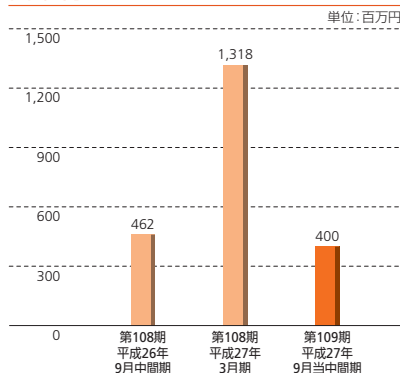
取締役社長 **西 政博**

◆ 財務ハイライト

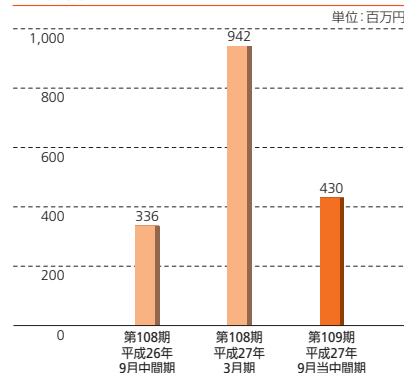
売上高



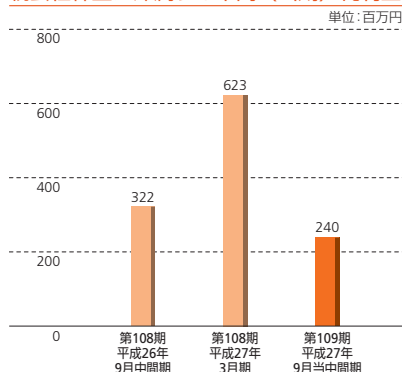
営業利益



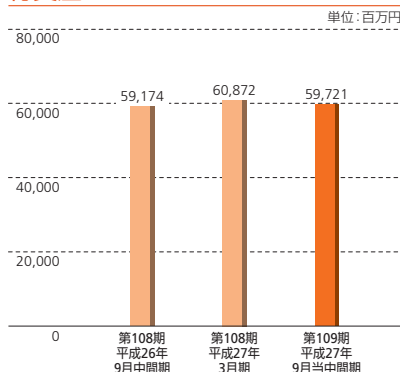
経常利益



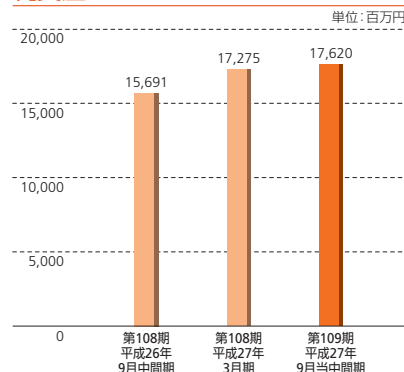
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益



総資産



純資産



⇒ 当中間期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、労働需給面において需要が旺盛でありましたことから実質賃金の上昇が見られ、対個人サービスなどの消費関連では伸張が見られました。しかしながら、中国経済の減速や世界同時株安の影響で企業の輸出・生産は弱含みで推移していることなどもあり、個人消費全体としての回復は緩やかな状況でありました。

中国経済の減速は、わが国のインバウンド需要のみならず東アジア圏全体への影響も大きく今後の動向が懸念されます。

ステンレス業界においても東アジア圏経済の減速影響による需要の減少があり、供給過剰基調であった市場では更に供給余力が生じることとなりました。その結果、ニッケル価格相場の低下は続き、市況についても低迷しており、当業界は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、みがき帯鋼部門では高い品質水準が要求される自動車モーター向け製品や表面性状・加工性要求度の厳格なボタン電池向け製品など高付加価値製品の拡販、市況に応じた受注を行い、加工品部門では高精度異形鋼、ファインパイプを中心とした高付加価値製品の拡販で収益の改善に努めました。加工品部門では概ね当初の計画通り推移しましたが、みがき帯鋼部門でのニッケル系ステンレス鋼の数量の落込みやみがき特殊帯鋼での自動車需要の減少による影響がありましたため、当中間連結会計期間における売上高は前期同期と比べ4百万円(0.0%)減収の214億2千7百万円にとどまりました。損益面につきましては、営業利益は市況下落局面での製品価格と原料価格の差のマージン率低下の影響を受け前年同期と比べ6千2百万円(13.5%)減益の4億円、経常利益は主に前期に退職給付会計基準変更時差異に係る償却が完了したことで9千4百万円(27.9%)増益の4億3千万円となりました。中間純利益は、8千1百万円(25.3%)減益の2億4千万円となりました。

⇒ 配当について

配当につきましては、収益は回復基調にはありますものの足下の状況は厳しく、先行きも引き続き不透明でありますことから、中間配当につきましては平成27年5月12日に開示いたしました配当予想にて無配としております。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし、誠に遺憾に存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては現時点では未定とさせていただきます。

⇒ 通期の見通し

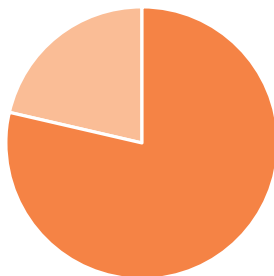
下期においては、足下での不透明感が強く、まだ楽観視できる状況にはないと推測されますが、経済の回復やそれに伴う需給の改善は期待されます。上期は当初の予想(売上高230億円、経常利益7億5千万円、中間純利益4億5千万円)を下回りましたが、通期の予想につきましては既にお知らせしております数値(売上高480億円、経常利益17億円、当期純利益11億円)に変更はありません。

当社グループといたしましては、技術開発による新規品・新用途への拡販及び設備導入、設備改善による品質向上、生産能力増強及び省人化を図るとともにコスト削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりますので株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

◆みがき帯鋼部門

売上高比率
78.8 %



みがき帯鋼部門では、冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、ユーザーに密着した営業活動を展開し、自動車向け光モル用の高品位製品やボタン電池向けのクロム系ステンレス鋼などの高付加価値製品は増販いたしました。また、ニッケル系ステンレス鋼については相場の低迷が続いており、不採算となる製品の受注を抑えております。ニッケル系ステンレス鋼の早期の市況回復は困難であると思われるため、高付加価値クロム系ステンレス鋼の品質保証体制の強化のための設備導入、省人化や生産性向上に取り組み、収益改善に注力いたしました。しかしながら、相対的に価格の高

いニッケル系ステンレス鋼の比率の低下による売上の減少を高付加価値クロム系ステンレス鋼の増販で補いきれず、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

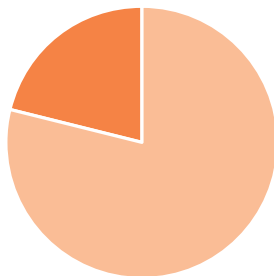
みがき特殊帯鋼におきましては、刃物向けは堅調に推移しましたが、自動車市場全体としての調整の影響で数量の減少があり、高付加価値ベーパー製品への伸び悩みも見られました。そのため売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、スマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコンを中心に拡販活動を展開いたしました。また、数量の減少で売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同期と比べ4億3千6百万円（2.5%）減収の168億9千5百万円となりました。

◆加工品部門

売上高比率
21.1 %



加工品部門におきましては、建材製品の需要の低迷はありましたが、ユーザーに密着した営業活動を展開し、新意匠などによる建築部材を増販いたしました。また、当社独自技術による自動車駆動部品用高精度異形鋼は、生産性向上を図り安定した販売を継続いたしました。更に福島工場では、自動車駆動部品用高精度異形鋼の受注拡大に対応するため、新設備導入や高効率な生産体制構築のための専門工場を増築してまいりましたが、この平成27年9月で建屋増築が完了し、効率的で更なる増産も見据えたレイアウトの構築を進め、増産体制の整備を行ってまいります。

ファインパイプにおきましては、一部自動車関係の在庫調整により販売が減少いたしました。また、徹底したユーザー訪問や新規拡販への活動強化と、当社の加工技術、全数全長品質保証体制などが評価され新規受注を獲得いたしました。

タイ王国の加工品事業部も住宅関連製品のモデルチェンジなどによる受注の減少がありましたが、新規受注に向けた営業活動により新商品の獲得と、工場収益改善活動に取り組んだ結果、安定した収益を確保いたしました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同期と比べ4億3千1百万円（10.5%）増収の45億3千1百万円となりました。

➤ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期	前 期
	平成27年9月30日 現在	平成27年3月31日 現在
(資産の部)	59,721,620	60,872,407
流動資産	27,395,281	28,712,226
固定資産	32,326,339	32,160,180
有形固定資産	28,443,005	28,262,867
無形固定資産	101,802	117,843
投資その他の資産	3,781,531	3,779,469
資産合計	59,721,620	60,872,407
(負債の部)	42,101,391	43,596,936
流動負債	28,308,124	27,456,795
固定負債	13,793,267	16,140,141
(純資産の部)	17,620,228	17,275,470
株主資本	9,988,623	9,748,323
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	2,154,514	1,914,126
自己株式	△ 9,241	△ 9,154
その他の包括利益累計額	7,631,604	7,527,146
その他有価証券評価差額金	1,272,326	1,126,240
退職給付に係る調整累計額	450,863	457,284
土地再評価差額金	5,688,712	5,682,733
為替換算調整勘定	219,702	260,888
負債・純資産合計	59,721,620	60,872,407

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
売上高	21,427,100	21,431,219
売上原価	18,468,489	18,461,987
売上総利益	2,958,611	2,969,231
販売費及び一般管理費	2,558,370	2,506,464
営業利益	400,240	462,767
営業外収益	157,283	152,500
営業外費用	126,691	278,462
経常利益	430,832	336,806
特別利益	—	1,012
特別損失	23,571	7,298
税金等調整前中間純利益	407,261	330,520
法人税、住民税及び事業税	68,950	79,011
法人税等調整額	97,922	△ 70,555
親会社株主に帰属する中間純利益	240,387	322,063

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,079	1,543,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,781	△ 252,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,276	△ 817,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19,213	△ 8,685
現金及び現金同等物の増減額	△ 769,191	464,873
現金及び現金同等物の期首残高	5,898,607	5,248,816
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,129,416	5,713,690

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

⇒ 会社概要 (平成27年9月30日現在)

創 業	昭和5年11月10日
設 立	昭和14年12月2日
本 店 所 在 地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本 社 事 務 所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資 本 金	68億5千7百万円
連結従業員数	791名
当社従業員数	494名

⇒ 役員 (平成27年9月30日現在)

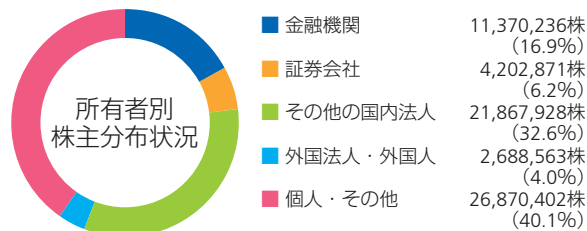
取締役社長 (代表取締役)	平石政伯	取締役	小川和洋
専務取締役	鈴木卓	監査役 (常勤)	笠原昭彦
専務取締役	根本恵央	監査役	三島清隆
常務取締役	下川康志	監査役	山田潤二
常務取締役	溝口良平		

⇒ 株式の状況 (平成27年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 240,000,000株
- ② 発行済株式総数 66,951,588株
(自己株式48,412株を除く)
- ③ 株主数 6,538名
(うち、単元株主数 5,907名)
- ④ 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	3,835	5.7
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
JFE商事株式会社	2,820	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,640	2.4
メリルリンチ日本証券株式会社	1,213	1.8
日本証券金融株式会社	1,138	1.6
日新製鋼株式会社	1,000	1.4
株式会社みずほ銀行	1,000	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	955	1.4

(注) 持株比率は自己株式(48,412株)を控除して計算しております。



➤ 事業所 (平成27年9月30日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **東京支店**
同上
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区本町二丁目6番8号 センバセントラルビル※
- ◆ **名古屋営業所**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東金子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)

※大阪支店は、平成27年11月2日付で以下に移転しました。
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)



福島工場

板橋工場

本社事務所・東京支店

岐阜工場

名古屋営業所

大阪支店

⇒ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数 1,000株
 公告方法 当社のホームページ (<http://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 上場取引所 東京証券取引所市場第1部

⇒ ホームページのご案内



<http://www.nipponkinzoku.co.jp>

⇒ 主要製品

部門	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型钢・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<http://www.nipponkinzoku.co.jp>